



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 若築建設株式会社
コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五百蔵 良平

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 平田 靖祐

TEL 03-3492-0273

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	82,258	6.9	2,977	15.1	2,803	17.3	2,416	19.3
28年3月期	76,942	5.6	2,586	2.1	2,391	7.9	2,026	10.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,784百万円 (55.3%) 28年3月期 1,793百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	18.66		11.2	4.2	3.6
28年3月期	15.64		10.3	3.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,683	23,454	32.6	175.24
28年3月期	64,243	21,060	31.8	157.60

(参考) 自己資本 29年3月期 22,703百万円 28年3月期 20,417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	678	221	1,846	10,276
28年3月期	5,729	1,090	1,747	13,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		3.00	3.00	388	19.2	2.0
29年3月期		0.00		4.00	4.00	518	21.4	2.4
30年3月期(予想)		0.00		40.00			20.7	

(注) 当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び1株当たり年間配当金は4円00銭となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,000	8.2	3,350	12.5	3,200	14.1	2,500	3.4	192.97

(注) 平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	129,649,939 株	28年3月期	129,649,939 株
期末自己株式数	29年3月期	99,393 株	28年3月期	97,197 株
期中平均株式数	29年3月期	129,551,679 株	28年3月期	129,553,322 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,944	7.5	2,542	13.1	2,423	15.0	2,279	17.5
28年3月期	73,428	6.4	2,247	7.4	2,107	9.1	1,939	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.60	
28年3月期	14.97	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	67,081	23,627	35.2	182.38
28年3月期	61,598	21,795	35.4	168.24

(参考) 自己資本 29年3月期 23,627百万円 28年3月期 21,795百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	8.9	3,000	23.8	2,400	5.3	185.26

(注) 平成30年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催予定の第201回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、上記株主総会での承認を条件に平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を併せて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の、連結業績予想の1株当たり当期純利益は19円30銭、個別業績予想の1株当たり当期純利益は18円53銭となります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
5. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなか、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の先行きに対する不確実性や米国の政策動向に留意する必要があり、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は持ち直しの動きがみられるなど、事業環境は堅調に推移しました。

このような状況の下で、当社グループは、業績の向上に努めてまいりました。売上高につきましては、822億円と前年と比べ6.9%の増加となりました。損益につきましては、営業利益29億円(前年同期比15.1%増加)、経常利益28億円(前年同期比17.3%増加)、親会社株主に帰属する当期純利益24億円(前年同期比19.3%増加)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資は横ばい傾向であるものの高水準を維持し、民間設備投資は企業収益の改善を背景に増加も見られました。そのような状況の中、当社グループの建設事業の売上高は813億円と前連結会計年度に比べ61億円(前年同期比8.2%増加)の増収となりました。損益につきましては営業利益44億円(前年同期比15.1%増加)となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、一部に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状態が続いております。当社グループはこのような状況を考慮し、販売活動を行いました。当社グループの不動産事業の売上高は7億円と前連結会計年度に比べ5億円(前年同期比42.0%減少)の減収となりました。損益につきましては、主に当社グループが保有する販売用不動産の評価損が前期より増加したことにより営業損失19百万円(前年同期は営業利益56百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

(資産)

流動資産は、現金預金が27億円減少、受取手形・完成工事未収入金等が70億円増加したこと及び工事の進捗により立替金が15億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ59億円増加し、579億円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末より4億円減少し、117億円となりました。

主に上記の影響により、総資産は前連結会計年度末に比べ54億円増加し、696億円となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形・工事未払金等が24億円増加、短期借入金が11億円増加したこと及び未成工事受入金等が4億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ58億円増加し、380億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金返済により24億円減少したことにより前連結会計年度末に比べ27億円減少し、81億円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ30億円増加し、462億円となりました。

(純資産)

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より23億円増加し、234億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に売上債権の増加により6億円の資金の減少(前年同期は57億円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に固定資産の取得により2億円の資金の減少(前年同期は10億円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済により18億円の資金の減少(前年同期は17億円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から27億円減少し、102億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	31.2%	31.8%	32.6%
時価ベースの自己資本比率	39.3%	25.6%	27.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	1.01	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	28.74	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成27年3月期及び平成29年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、政府の各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが見込まれます。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響、米国の今後の政策動向に引き続き留意する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は高水準を継続するものと予想され、防災・減災、インフラ老朽化対策、観光先進国の実現に向けた取組、生産性向上に寄与する戦略的な社会資本整備が行われる見込です。民間設備投資は企業収益の改善を背景に底堅く推移すると予想されることから、事業環境は引き続き堅調に推移するものと予想されます。

これらの状況を踏まえ、当社グループの平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高890億円、経常利益32億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を予定しております。

当社の利益配分につきましては、将来に備え企業体質の強化を図るとともに、会社を取り巻く環境を勘案しつつ長期安定的な配当を継続することを基本にしております。また、当期より配当性向を当期純利益の20%以上とし、業績に応じた利益還元を努めてまいります。当期の配当におきましては、1株当たり普通配当4円を行う予定です。なお、当期の配当につきましては本年5月25日開催予定の取締役会の決議をもって正式に決定する予定であります。

次期の配当におきましては、株式併合を考慮しない場合、1株当たり普通配当4円を行う予定です。なお、平成29年6月27日開催予定の第201回定時株主総会の承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日とする普通株式10株につき1株での株式併合を考慮した配当金は、1株当たり40円となる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,034	10,276
受取手形・完成工事未収入金等	25,858	32,922
販売用不動産	5,370	4,905
未成工事支出金	1,312	1,300
不動産事業等支出金	422	560
繰延税金資産	1,282	1,543
立替金	2,618	4,122
その他	2,189	2,373
貸倒引当金	△20	△33
流動資産合計	52,067	57,970
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,323	3,302
機械、運搬具及び工具器具備品	4,624	4,883
船舶	6,101	4,302
土地	5,215	5,208
リース資産	139	110
建設仮勘定	48	44
減価償却累計額	△10,319	△9,084
有形固定資産合計	9,133	8,766
無形固定資産		
97		82
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	2,059
繰延税金資産	9	9
その他	1,443	1,386
貸倒引当金	△645	△594
投資その他の資産合計	2,944	2,862
固定資産合計	12,175	11,712
資産合計	64,243	69,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,835	24,248
1年内償還予定の社債	40	—
短期借入金	598	1,759
リース債務	30	25
未払法人税等	157	504
未成工事受入金等	4,930	5,407
預り金	3,557	4,389
賞与引当金	440	510
完成工事補償引当金	58	63
工事損失引当金	202	409
その他	417	774
流動負債合計	32,268	38,093
固定負債		
長期借入金	5,125	2,635
リース債務	51	39
繰延税金負債	151	125
再評価に係る繰延税金負債	629	769
退職給付に係る負債	4,851	4,472
その他	104	92
固定負債合計	10,913	8,134
負債合計	43,182	46,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,924	2,924
利益剰余金	5,895	7,612
自己株式	△10	△11
株主資本合計	20,183	21,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	285
土地再評価差額金	1,394	1,706
退職給付に係る調整累計額	△1,504	△1,187
その他の包括利益累計額合計	234	803
非支配株主持分	643	751
純資産合計	21,060	23,454
負債純資産合計	64,243	69,683

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	74,141	80,110
不動産事業等売上高	2,801	2,147
売上高合計	76,942	82,258
売上原価		
完成工事原価	67,257	72,735
不動産事業等売上原価	2,328	1,464
販売用不動産評価損	17	111
売上原価合計	69,603	74,310
売上総利益		
完成工事総利益	6,884	7,375
不動産事業等総利益	455	572
売上総利益合計	7,339	7,947
販売費及び一般管理費	4,753	4,969
営業利益	2,586	2,977
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	27	24
保険配当金	23	24
貸倒引当金戻入額	24	24
その他	37	22
営業外収益合計	129	118
営業外費用		
支払利息	186	162
シンジケートローン手数料	41	60
為替差損	64	32
その他	32	36
営業外費用合計	324	291
経常利益	2,391	2,803
特別利益		
固定資産売却益	0	15
投資有価証券売却益	0	152
災害損失引当金戻入額	32	—
特別利益合計	32	168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	17	80
固定資産除却損	21	9
減損損失	9	9
その他	5	6
特別損失合計	54	106
税金等調整前当期純利益	2,369	2,865
法人税、住民税及び事業税	250	461
法人税等調整額	2	△121
法人税等合計	252	339
当期純利益	2,117	2,526
非支配株主に帰属する当期純利益	90	109
親会社株主に帰属する当期純利益	2,026	2,416

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,117	2,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	△58
土地再評価差額金	187	—
退職給付に係る調整額	△582	316
その他の包括利益合計	△324	258
包括利益	1,793	2,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,702	2,674
非支配株主に係る包括利益	90	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	4,702	△10	18,990
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			2,026		2,026
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△444		△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,193	△0	1,193
当期末残高	11,374	2,924	5,895	△10	20,183

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	272	762	△922	113	553	19,657
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						2,026
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	631	△582	120	89	210
当期変動額合計	70	631	△582	120	89	1,403
当期末残高	343	1,394	△1,504	234	643	21,060

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,374	2,924	5,895	△10	20,183
当期変動額					
剰余金の配当			△388		△388
親会社株主に帰属する当期純利益			2,416		2,416
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△311		△311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,716	△0	1,716
当期末残高	11,374	2,924	7,612	△11	21,899

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	343	1,394	△1,504	234	643	21,060
当期変動額						
剰余金の配当						△388
親会社株主に帰属する当期純利益						2,416
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						△311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	311	316	569	108	678
当期変動額合計	△58	311	316	569	108	2,394
当期末残高	285	1,706	△1,187	803	751	23,454

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,369	2,865
減価償却費	712	699
減損損失	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△136	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△62
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△263	283
受取利息及び受取配当金	△45	△46
支払利息	186	162
シンジケートローン手数料	41	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	△152
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
固定資産除売却損益 (△は益)	38	73
売上債権の増減額 (△は増加)	204	△7,063
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	167	△125
販売用不動産の増減額 (△は増加)	868	465
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,244	2,413
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	609	476
その他の資産の増減額 (△は増加)	△771	△1,638
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,063	1,152
その他	70	111
小計	6,213	△354
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△199	△156
法人税等の支払額	△329	△214
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,729	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,143	△375
有形固定資産の売却による収入	43	35
投資有価証券の取得による支出	△23	△174
投資有価証券の売却による収入	3	318
その他	29	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	635
長期借入れによる収入	50	3,170
長期借入金の返済による支出	△1,306	△5,134
社債の償還による支出	△30	△40
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△386	△384
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△30
シンジケートローン手数料の支払額	△41	△60
担保提供預金への預入による支出	△224	—
担保提供預金からの払出による収入	224	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,747	△1,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,839	△2,757
現金及び現金同等物の期首残高	10,194	13,033
現金及び現金同等物の期末残高	13,033	10,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に建設事業担当部門を置き、建設事業における国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、不動産事業については、本社で国内の不動産事業を統括しております。

したがって、当社は「建設事業」及び「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は主に国内において海上土木工事、陸上土木工事、建築工事といった建設業を展開しております。「不動産事業」は、国内において不動産の販売及び賃貸事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	75,108	1,279	76,388	554	—	76,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	87	△87	—
計	75,108	1,279	76,388	641	△87	76,942
セグメント利益又は損失(△)	3,864	56	3,921	△45	△1,290	2,586
セグメント資産	40,495	8,185	48,681	7	15,554	64,243
その他の項目						
減価償却費	641	37	679	—	32	712
減損損失	—	—	—	—	9	9
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,128	34	1,163	—	20	1,183

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,290百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額 15,554百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。

(3) 減価償却費の調整額 32百万円、減損損失の調整額 9百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 20百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	81,301	741	82,042	215	—	82,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	95	△95	—
計	81,301	741	82,042	310	△95	82,258
セグメント利益又は損失(△)	4,449	△19	4,430	△30	△1,422	2,977
セグメント資産	49,140	7,684	56,824	83	12,775	69,683
その他の項目						
減価償却費	642	31	673	—	25	699
減損損失	—	—	—	—	9	9
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	423	0	423	—	2	425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 12,775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに配分しない現金預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額 25百万円、減損損失の調整額 9百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2百万円は、報告セグメントに配分しない固定資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

注記事項（連結貸借対照表関係）（連結損益計算書関係）（連結包括利益計算書関係）（連結株主資本等変動計算書関係）（連結キャッシュ・フロー計算書関係）（リース取引関係）（金融商品関係）（有価証券関係）（デリバティブ取引関係）（退職給付関係）（税効果会計関係）（資産除去債務関係）（賃貸等不動産関係）（関連当事者情報）

以上に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	157.60	175.24
1株当たり当期純利益金額(円)	15.64	18.66

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,026	2,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,026	2,416
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,553	129,551

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、また、平成29年6月27日開催予定の第201回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,779	8,869
受取手形	200	881
完成工事未収入金	24,959	31,418
不動産事業等未収入金	11	13
販売用不動産	5,087	4,622
未成工事支出金	1,023	1,285
不動産事業等支出金	1	3
未収入金	1,791	1,808
立替金	2,614	4,121
繰延税金資産	712	974
その他	375	515
貸倒引当金	△17	△30
流動資産合計	48,540	54,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,164	2,138
減価償却累計額	△1,176	△1,176
建物(純額)	988	961
構築物	310	315
減価償却累計額	△214	△225
構築物(純額)	96	89
機械及び装置	1,333	1,551
減価償却累計額	△928	△1,044
機械及び装置(純額)	405	506
船舶	5,815	4,016
減価償却累計額	△4,301	△2,814
船舶(純額)	1,513	1,202
車両運搬具	192	196
減価償却累計額	△72	△121
車両運搬具(純額)	119	75
工具器具・備品	836	806
減価償却累計額	△668	△665
工具器具・備品(純額)	168	140
土地	5,031	5,023
リース資産	139	110
減価償却累計額	△70	△53
リース資産(純額)	68	56
建設仮勘定	44	44
有形固定資産合計	8,435	8,101
無形固定資産		
借地権	1	1
その他	88	74
無形固定資産合計	89	75

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,086	2,009
関係会社株式	75	75
関係会社長期貸付金	2,668	2,638
長期貸付金	2	2
破産更生債権等	562	510
長期前払費用	14	20
敷金及び保証金	359	356
その他	151	141
貸倒引当金	△1,387	△1,333
投資その他の資産合計	4,533	4,420
固定資産合計	13,058	12,597
資産合計	61,598	67,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,641	11,736
工事未払金	9,513	11,767
不動産事業等未払金	130	22
短期借入金	510	1,662
リース債務	30	25
未払金	230	188
未払消費税等	75	412
未払法人税等	130	415
未成工事受入金等	4,050	4,964
預り金	3,548	4,377
賞与引当金	409	477
完成工事補償引当金	56	62
工事損失引当金	202	409
その他	48	121
流動負債合計	30,580	36,646
固定負債		
長期借入金	5,043	2,589
リース債務	51	39
繰延税金負債	151	125
再評価に係る繰延税金負債	629	769
退職給付引当金	3,314	3,251
その他	31	31
固定負債合計	9,222	6,807
負債合計	39,802	43,453

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金		
資本準備金	2,843	2,843
その他資本剰余金	63	63
資本剰余金合計	2,907	2,907
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,786	7,366
利益剰余金合計	5,786	7,366
自己株式	△10	△11
株主資本合計	20,057	21,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	285
土地再評価差額金	1,394	1,706
評価・換算差額等合計	1,738	1,991
純資産合計	21,795	23,627
負債純資産合計	61,598	67,081

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	72,146	78,196
不動産事業等売上高	1,282	748
売上高合計	73,428	78,944
売上原価		
完成工事原価	65,538	71,110
不動産事業等売上原価	1,165	548
販売用不動産評価損	17	111
売上原価合計	66,721	71,770
売上総利益		
完成工事総利益	6,607	7,085
不動産事業等総利益	99	88
売上総利益合計	6,707	7,174
販売費及び一般管理費		
役員報酬	150	175
従業員給料手当	1,773	1,761
賞与引当金繰入額	118	127
退職金	2	0
退職給付費用	196	208
法定福利費	295	298
福利厚生費	141	153
修繕維持費	8	10
事務用品費	63	54
通信交通費	352	361
動力用水光熱費	32	32
調査研究費	100	105
広告宣伝費	73	73
貸倒引当金繰入額	△9	7
交際費	154	178
寄付金	5	11
地代家賃	242	238
減価償却費	37	40
租税公課	228	334
保険料	18	18
雑費	471	439
販売費及び一般管理費合計	4,459	4,631
営業利益	2,247	2,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	65	68
受取配当金	29	26
保険配当金	23	24
貸倒引当金戻入額	28	27
その他	32	21
営業外収益合計	178	168
営業外費用		
支払利息	182	159
シンジケートローン手数料	41	60
為替差損	64	32
その他	30	36
営業外費用合計	319	288
経常利益	2,107	2,423
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	0	152
災害損失引当金戻入額	32	—
特別利益合計	32	166
特別損失		
固定資産売却損	17	80
固定資産除却損	20	9
減損損失	9	9
その他	5	6
特別損失合計	52	106
税引前当期純利益	2,087	2,484
法人税、住民税及び事業税	161	326
法人税等調整額	△14	△122
法人税等合計	147	204
当期純利益	1,939	2,279

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	4,680	4,680	△10	18,951
当期変動額								
剰余金の配当					△388	△388		△388
当期純利益					1,939	1,939		1,939
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△444	△444		△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,106	1,106	△0	1,106
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	5,786	5,786	△10	20,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272	762	1,035	19,986
当期変動額				
剰余金の配当				△388
当期純利益				1,939
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70	631	702	702
当期変動額合計	70	631	702	1,808
当期末残高	343	1,394	1,738	21,795

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	11,374	2,843	63	2,907	5,786	5,786	△10	20,057
当期変動額								
剰余金の配当					△388	△388		△388
当期純利益					2,279	2,279		2,279
自己株式の取得							△0	△0
土地再評価差額金の取崩					△311	△311		△311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,579	1,579	△0	1,578
当期末残高	11,374	2,843	63	2,907	7,366	7,366	△11	21,636

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	343	1,394	1,738	21,795
当期変動額				
剰余金の配当				△388
当期純利益				2,279
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の取崩				△311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△58	311	253	253
当期変動額合計	△58	311	253	1,832
当期末残高	285	1,706	1,991	23,627

5. その他

受注・売上・繰越分類表

(1) 受 注 高

(単位：百万円)

区分	前期 (27. 4 ~28. 3)		当期 (28. 4 ~29. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	40,376	47.9	33,110	36.7	△7,265	△18.0
陸上土木	21,855	25.9	36,607	40.6	14,752	67.5
建築	21,923	26.0	20,303	22.5	△1,620	△7.4
建設事業 計	84,155	99.8	90,021	99.8	5,865	7.0
開発事業等	128	0.2	138	0.2	10	8.0
合計	84,284	100.0	90,160	100.0	5,876	7.0

(2) 売 上 高

(単位：百万円)

区分	前期 (27. 4 ~28. 3)		当期 (28. 4 ~29. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	36,611	49.9	42,264	53.5	5,652	15.4
陸上土木	17,019	23.2	19,157	24.3	2,138	12.6
建築	18,515	25.2	16,774	21.3	△1,741	△9.4
完成工事高 計	72,146	98.3	78,196	99.1	6,049	8.4
不動産売上高	1,146	1.5	613	0.7	△533	△46.5
開発事業等売上高	135	0.2	135	0.2	0	△0.2
合計	73,428	100.0	78,944	100.0	5,516	7.5

(3) 繰 越 高

(単位：百万円)

区分	前期 (27. 4 ~28. 3)		当期 (28. 4 ~29. 3)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	39,310	50.5	30,156	33.7	△9,153	△23.3
陸上土木	21,460	27.5	38,910	43.5	17,450	81.3
建築	17,099	22.0	20,428	22.8	3,328	19.5
建設事業 計	77,870	100.0	89,496	100.0	11,625	14.9
開発事業等	5	0.0	8	0.0	3	64.0
合計	77,875	100.0	89,504	100.0	11,628	14.9